

平成18年3月期

中間決算短信（連結）



平成17年10月26日

上場会社名 ニッパン（日発販売株式会社）

コード番号 7563

(URL <http://www.nippan-inc.co.jp>)上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 杉田 忠司

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 佐々木 孝 TEL (03) 5690 - 3001

中間決算取締役会開催日 平成17年10月26日

親会社名 ニッパツ（日本発条株式会社）（コード番号：5991） 親会社における当社の株式保有比率 51.5%

米国会計基準の採用の有無 無

## 1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	19,850	5.6	366	50.6	374	50.2
16年9月中間期	18,792	5.6	243	10.4	249	34.0
17年3月期	40,212		855		848	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	84	27.1	3	70		
16年9月中間期	115	50.2	5	07		
17年3月期	394		16	02		

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 2百万円 16年9月中間期 1百万円 17年3月期 2百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 22,780,112株 16年9月中間期 22,790,225株 17年3月期 22,786,863株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年9月中間期	21,535		5,513		25.6	242	02	
16年9月中間期	21,251		5,167		24.3	226	75	
17年3月期	22,204		5,431		24.5	237	12	

(注) 期末発行済株式数(連結)17年9月中間期 22,779,330株 16年9月中間期 22,789,900株 17年3月期 22,780,940株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年9月中間期	119		62		289		971	
16年9月中間期	130		8		194		1,256	
17年3月期	805		219		586		1,312	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	41,500		900		380	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円 38銭

業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

(添付資料)

## 1. 企業集団の状況

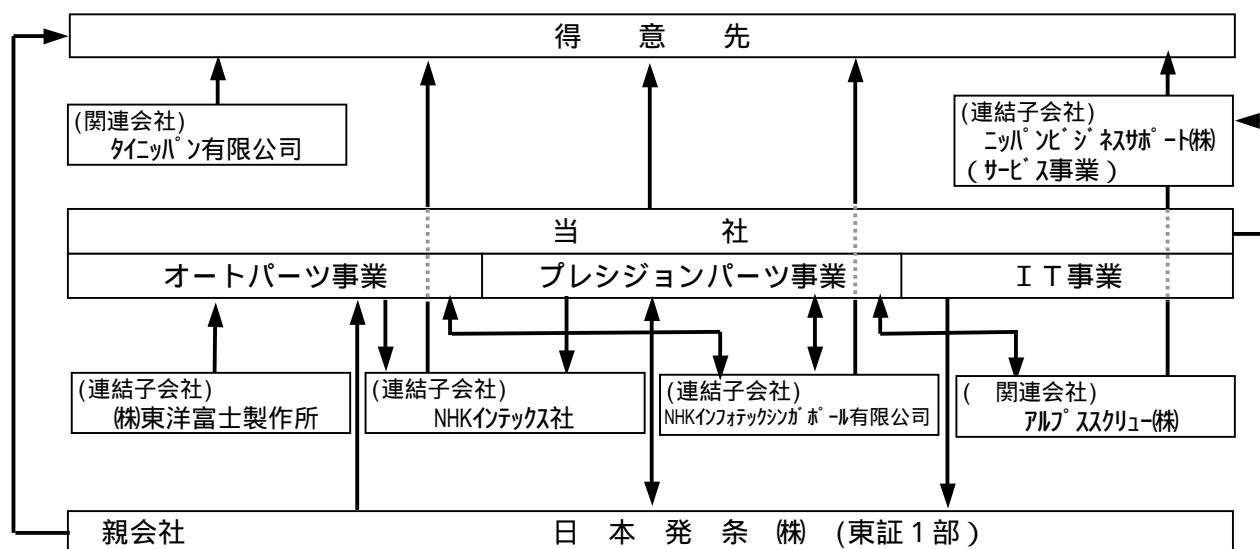
当社グループは、当社、連結子会社 4社（うち海外 2社）、関連会社 2社（うち海外 1社）ならびに当社の親会社で構成されており、自動車用部品用品および産業用機器・部品等の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	地域		主要会社名
オートパーツ事業	自動車用部品用品 自動車用ばね	国内	製造販売	日本発条(株) (株)東洋富士製作所
			販売	日発販売(株)
			サービス業	ニッパ°ル°ジ°ネツカ°-ト(株)
		海外	販売	NHKインテックス社 NHKインフォテックシカ°ホ°-ル有限公司 タイニッパ°ン有限公司
プレジジョンパーツ事業	産業用機器・部品 精密ばね・同複合機能部品 ファスナー 機械設備・資材	国内	製造販売	日本発条(株) アルプ°スクリュー(株)
			販売	日発販売(株)
			サービス業	ニッパ°ル°ジ°ネツカ°-ト(株)
		海外	販売	NHKインテックス社 NHKインフォテックシカ°ホ°-ル有限公司
I T 事業	光関連部品 情報通信システム機器	国内	製造販売	日本発条(株)
			販売	日発販売(株)
			サービス業	ニッパ°ル°ジ°ネツカ°-ト(株)

(注) 各事業区分別の主要商品は「19ページ セグメント情報 1.事業の種類別セグメント(注) 各事業区分の主要商品」のとおりであります。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 印は持分法非適用会社を示しております。

➡ は取引の流れを示しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

「常に新しい視点で思考し、好奇心、挑戦心を持って時代の流れを機敏に捉え、お客さまに満足と感動していただける独創的なサービスを提供する。その実践によってニッサンの存在価値を高めるとともに『皆が誇りをもてる会社』づくりをめざす。」を経営方針として掲げ、企業としての責務を全うするとともに、社会との係わりの中で、事業の発展と経営の安定を実現し、株主の皆様をはじめ、各取引先様からの信頼と期待に応えるべく鋭意努力してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

設立以来、一貫して株主の皆様に対する利益還元を重要な課題のひとつと考え、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様に対する安定した配当を維持することを基本方針としております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資家層の拡大、株式の流動性の向上は資本政策上の重要課題であり、投資単位引下げにつきましては、株式市場の活性化のための有効な施策のひとつであると認識しております。業績、市況等を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで、株主利益を基本として決定してまいりたいと考えております。具体的な施策およびその実施時期は未定であります。

### (4) 目標とする経営指標

収益性と効率性を追求すべく、中期目標として総資本経常利益率 6%以上を目指してまいります。

### (5) 中長期の経営戦略と対処すべき課題

「MACH21」をコーポレートスローガンに掲げ中長期経営方針を策定し、お客様が望む市場性のある独創的な商品やサービスをスピード感をもって、しかも積極果敢に提供することによって、継続的な業績の向上が達成できるようにいたします。

#### [中長期経営方針]

- ・品質方針、環境方針に基づき、市場ニーズを満たす商品・サービスを、グローバルに提供し、オンリーワンの企業をめざす。
- ・常に市場の変化に機敏に対応する「市場即応型」の組織・機能を確立する。
- ・原価意識に基づく合理化を徹底する。
- ・方針管理を徹底し、自律型人材の育成をはたす。

この方針のもと、オートパーツ事業では乗用車市場向け戦略商品の強化と低コスト商品の開発に加え、お客様とのコラボレーションにより流通戦略の強化を推進してまいります。プレシジョンパーツ事業では開発機能、品質レベルの向上を図り、地球環境、福祉医療関連に向けた戦略商品の開発拡販に重点的に取り組んでまいります。また、IT事業では、次世代通信部品の開発やシステムインテグレーターをターゲットとしたオリジナル商品の開発を推進してまいります。

一方で店舗網の見直しや資産・経費の圧縮など効率的な運用を図り、一層の収益向上の施策を実施するとともにISO9001、ISO14001に基づく企業活動の運営をはじめ、企業の社会的責任を果たす活動としてコンプライアンスの強化およびリスク管理の徹底を図ってまいります。

### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および施策の実施状況

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性を図るべく経営チェック機能の充実を重要課題としております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- a. 会社経営上の意思決定、執行および監督に係わる経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

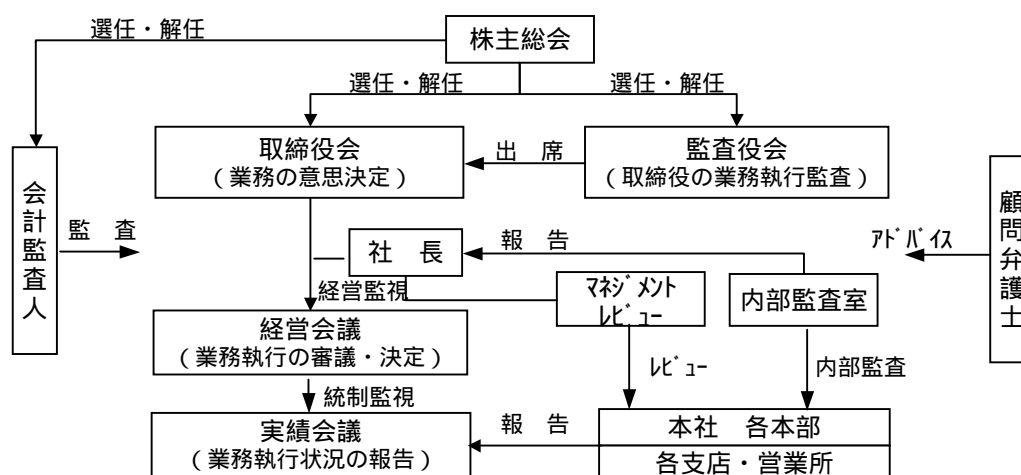
##### 1. 取締役会

当社の取締役会は社内取締役11名および社外取締役 2名で構成されております。

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関として位置付け、運営してまいります。

2. 監査役会  
当社は監査役制度を採用しております。監査役（3名、うち2名は社外監査役）は取締役会への出席、重要な業務の執行機関である経営会議、実績会議へ出席、さらには取締役や内部監査部門等からの職務状況の聴取、決裁書類の閲覧、支店および営業所の往査等を行い、適法かつ適正な経営が実施されているかどうか、独立した立場から監査しております。なお、監査役と会計監査人は年間監査計画を協議し、定期的に監査結果の報告と情報・意見交換等を行って監査業務にあっております。
  3. 内部監査室  
当社は内部監査部門として内部監査室を設置しております。内部監査室は主として支店・営業所や本社各部門の往査を通じて、適正かつ迅速的に業務が遂行されているかどうかを監査しております。
  4. 会計監査人  
当社は会計監査人に中央青山監査法人を選任し、会計監査人監査を実施しております。
  5. リスクマネジメント  
取締役社長をトップに、また、管理本部長を管理責任者として、年2回のマネジメントレビューを実施しております。これはその時々各部門におけるリスク管理の取組み（リスクの抽出分析、対策の立案ならびに実行）に対する評価を行い、リスク管理体制の強化につなげようとするものです。
  6. その他  
顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要の都度助言を得ております。また、社員等と経営トップとの直通専用回線（ホットライン）を設け、内部牽制の強化にも努めております。
- b. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他利害關係の概要  
社外取締役2名および社外監査役のうち1名は、当社の親会社である日本発条㈱から招聘しております。当社と当社の社外監査役の人的關係およびその他の利害關係はありません。
- c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況  
・ 経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会は12回開催しております。  
・ 危機感と緊張感のある企業風土構築をめざし、ニッパン行動規範の啓蒙活動など、コンプライアンスの強化を図っております。

（当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。）



**(7) 親会社等に関する事項**  
親会社の商号等

(平成17年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 被所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場 されている証券取引所
日本発条(株)	親会社	51.5(1.1%)	(株)東京証券取引所市場第一部

(注)親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

親会社等の企業グループにおける当社の位置付けおよびその他当社と親会社等との関係  
 当社の親会社は日本発条(株)であり、当社の議決権所有比率の51.5%を所有しております。  
 日本発条(株)との取引につきましては、オートパーツ事業の「自動車用ばね」およびプレシジョン  
 パーツ事業の「精密ばね・同複合機能部品」の大半ならびに「産業用機器・部品」および「機械設  
 備・資材」の一部を同社から購入しております。また、同社からの購入価格、その他の購入条件は、  
 他の購入先と同様、市場動向等に変化が生じた場合に協議の上、決定しております。  
 日本発条(株)との棲み分けは、「自動車用ばね」については同社が製造し、その販売は組付け(生  
 産ライン)用については同社が、補修用ばねについては当社が販売を行っております。  
 また、「精密ばね・同複合機能部品」についても、当社は日本発条(株)の得意先に対しては、同社の  
 製品以外の商品の売込みを行っており、過去に大きな競合は発生しておりません。  
 人的関係については、当社役員16名のうち、日本発条(株)の役員を兼ねる者は3名であります。  
 なお、当該3名については、業界における知識、経験等を勘案し招聘しております。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当中間期の概要

当中間連結会計期間における国内経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や個人消費の持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、一方では原油価格の高騰や情報技術分野での在庫調整などによる不安要因も残り、楽観視できない状況が続きました。

当社グループの主要事業の1つでありますオートパーツ事業では、自動車補修部品市場の需要が伸び悩むなど、引続き厳しい状況で推移しました。一方、もう1つの事業の柱でありますプレジジョンパーツ事業では、自動車業界をはじめ当社納入先各業界で好調を維持しました。また、IT事業では、IT関連部品の在庫調整が長引いたこともあり、緩やかな回復にとどまりました。

このような状況のなかで、当社は各事業別戦略に基づく提案営業活動を積極的に展開した結果、連結売上高は198億50百万円（前年同期比 5.6%増）、連結営業利益は3億66百万円（前年同期比 50.6%増）、連結経常利益は 3億74百万円（前年同期比50.2%増）となりました。また、連結中間純利益は遊休土地の売却損を計上したこともあり、84百万円（前年同期比27.1%減）となりました。

セグメント別の営業概況は、次のとおりであります。

##### [オートパーツ事業]

乗用車向け戦略商品の増販がありましたが、大型車向けホイールなどの売上げが減少し、売上高は72億26百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は 1億18百万円（前年同期比49.9%増）となりました。

##### [プレジジョンパーツ事業]

低公害エンジン用部品や福祉医療機器関連商品など、戦略商品の増販があり、売上高は 119億28百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は2億75百万円（前年同期比41.0%増）となりました。

##### [IT事業]

情報通信機器などの増販があり、売上高は6億95百万円（前年同期比4.4%増）、営業損失は27百万円となり前年同期に比べ営業損失が3百万円減少いたしました。

##### 通期の見通し

当面の経済情勢については、設備投資および個人消費の回復等により、緩やかながらも景気の回復が継続するものと予想されますが、原油価格の動向などによる影響が懸念され、本格的な景気回復は次年度以降に持ち越すものと思われま。

当社グループは、前期に引き続き戦略分野における積極的な商品開発・提案を推進して市場の深耕と新市場の開拓・創出を図り継続的成長を目指してまいります。一方では組織の見直し・再編などによる営業力の強化、業務の効率化を図るとともに経費の徹底管理により一層の収益向上に努めてまいります。

当社グループの平成18年 3月期の通期業績予想につきましては、売上高 41,500百万円(前期比 3.2%増)、経常利益は 900百万円（前年比6.0%増）、当期純利益は 380百万円（前年比 3.8%減）を予想しております。

なお、上記の業績予想には、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後様々な要因により、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

#### (2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比べ3億40百万円（26.0%）減少し、当中間連結会計期間末残高は、9億71百万円となっております。

##### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、1億19百万円（前年同期比2億49百万円減）となっております。これは、主として余剰の手許資金を減らす目的から、売掛債権の流動化による資金調達額を抑えた結果、売掛債権の減少による収入が前年同期に比べ 2億86百万円減少したことによるものであります。その他、在庫削減を実施した結果、たな卸資産の減少による収入が増加（前年同期比5億33百万円増）した一方、仕入債務も減少し支出が増加（前年同期比5億81百万円増）したことによるものであります。

**[投資活動によるキャッシュ・フロー]**

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は、62百万円（前年同期比54百万円増）となっております。これは、主として有形固定資産の売却による収入が91百万円となり、前年同期に比べ39百万円収入が増加したことによるものであります。

**[財務活動によるキャッシュ・フロー]**

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、2億89百万円（前年同期比94百万円減）となっております。これは、主として短期借入金の減少額が1億53百万円となり、前年同期に比べ2億53百万円支出が増加した一方で、長期借入金の返済による支出が66百万円となり、前年同期に比べ1億37百万円支出が減少したことによるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年9月中間期	平成15年9月中間期	平成16年9月中間期	平成17年9月中間期
自己資本比率（％）	21.8	22.9	24.3	25.6
時価ベースの自己資本比率（％）	19.5	21.4	25.7	32.3
債務償還年数（年）	-	1,556.0	38.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	0.2	5.7	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1.各指標は、連結ベースの財務数値より計算しております。

2.営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

**(3) 事業等のリスク**

**業績の季節変動について**

オートパーツ事業に中に含まれるタイヤチェーンおよび乗用車スタッドレスタイヤ用ホイールなどの冬季商品の売上高が主に下半期に計上されており、下半期に利益が偏る傾向になっております。

**特定の業界への依存度について**

当社グループは自動車業界を主要取引先としており、自動車メーカー全般の生産および販売動向、さらには自動車整備業界の需要動向によって影響を受ける可能性があります。

**商品クレームについて**

当社グループは自動車業界をはじめ、電機、医療・福祉、建築関連など多種多様な業界に協力メーカーで生産した商品を提供しております。したがって、当社では ISO9001に基づく品質マネジメントシステムの運用を徹底し、品質の維持向上に傾注しておりますが、万一、当社グループが納入した商品に品質面でのクレームが発生した場合、当社に製品回収、代替品納入および原因究明のための費用が発生するリスクが存在しております。

## 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) の割合	関係内容	摘要
(親会社) 日本発条(株) 東証一部	神奈川県横浜市 金沢区	百万円 17,009	オートパーツ事業 プレジジョンパーツ事業 IT事業	(直接50.4%) (間接 1.1%)	当社取扱い商品の一部 を製造している。 役員の兼務等・・・有	(注) 4
(連結子会社) (株)東洋富士製作所	宮城県東松島市	百万円 67	オートパーツ事業	53.3%	当社取扱い商品の一部 を製造している。 当社が運転資金の援助 を行っている。 役員の兼務等・・・有	
(連結子会社) ニッポンビジネスサポート(株)	東京都江東区	百万円 10	全事業に関連する サービス事業 (ファクタリング事業)	100.0%	当社仕入債務のファクタリ ング業務を行っている。 当社が運転資金の援助 を行っている。 役員の兼務等・・・有	
(連結子会社) NHKインテックス社	米国アリゾナ州 シャング市	千US\$ 150	オートパーツ事業 プレジジョンパーツ事業	100.0%	当社取扱い商品の一部 の輸入業務を行って いる。 役員の兼務等・・・有	
(連結子会社) NHKインフォテック シンガポール有限公司	シンガポール	千S\$ 501	オートパーツ事業 プレジジョンパーツ事業	100.0%	当社取扱い商品の一部 の輸出入業務を行って いる。当社が運転資金 の援助を行っている。 役員の兼任等・・・有	
(持分法適用関連会社) タイニッポン有限公司	タイ国バンコク市	千バーツ 30,000	オートパーツ事業	49.0%	役員の兼務等・・・有	

- (注) 1. 「主な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2. 特定子会社はありません。  
 3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高は除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている  
 会社はありません。  
 4. 有価証券報告書の提出会社であります。

### 中間連結貸借対照表

(金額:百万円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
( 資 産 の 部 )						
流 動 資 産	14,160	66.6	14,484	67.3	15,049	67.8
現金及び預金	1,256		971		1,312	
受取手形及び売掛金	8,022		9,136		9,333	
たな卸資産	4,185		3,666		3,771	
繰延税金資産	191		191		208	
その他	513		530		435	
貸倒引当金	8		12		13	
固 定 資 産	7,091	33.4	7,051	32.7	7,155	32.2
有形固定資産(	5,940)		( 5,493 )		( 5,734 )	
建物及び構築物	1,737		1,645		1,676	
土地	4,027		3,697		3,902	
その他	175		149		154	
無形固定資産(	26)		( 25 )		( 26 )	
投資その他の資産(	1,123)		( 1,532 )		( 1,395 )	
投資有価証券	856		1,119		957	
長期貸付金	41		20		30	
繰延税金資産	9		8		8	
その他	273		445		452	
貸倒引当金	55		61		54	
合 計	21,251	100.0	21,535	100.0	22,204	100.0
( 負 債 の 部 )						
流 動 負 債	12,132	57.1	12,258	56.9	12,992	58.5
支払手形及び買掛金	9,199		9,752		10,090	
短期借入金	1,817		1,476		1,695	
未払法人税等	126		83		270	
その他	989		945		936	
固 定 負 債	3,898	18.3	3,704	17.2	3,713	16.7
長期借入金	3,200		3,000		3,000	
繰延税金負債	88		186		116	
退職給付引当金	428		288		365	
役員退職慰労引当金	181		230		232	
負 債 合 計	16,030	75.4	15,963	74.1	16,706	75.2
( 少 数 株 主 持 分 )						
少 数 株 主 持 分	53	0.3	58	0.3	67	0.3
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	2,040	9.6	2,040	9.5	2,040	9.2
資本剰余金	1,251	5.9	1,251	5.8	1,251	5.6
利益剰余金	1,696	8.0	1,893	8.8	1,907	8.6
その他有価証券評価差額金	207	0.9	353	1.6	262	1.2
為替換算調整勘定	26	0.1	21	0.1	26	0.1
自己株式	1	0.0	4	0.0	4	0.0
資 本 合 計	5,167	24.3	5,513	25.6	5,431	24.5
合 計	21,251	100.0	21,535	100.0	22,204	100.0

### 中間連結損益計算書

(金額:百万円未満切捨て)

期 別 科目	前中間連結会計期間 〔 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 〕		当中間連結会計期間 〔 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	18,792	100.0	19,850	100.0	40,212	100.0
売上原価	15,364	81.8	16,312	82.2	32,911	81.8
売上総利益	3,428	18.2	3,537	17.8	7,300	18.2
販売費及び一般管理費	3,185	16.9	3,171	16.0	6,445	16.0
営業利益	243	1.3	366	1.8	855	2.2
営業外収益	55	0.3	56	0.3	101	0.2
受取利息	1		2		2	
受取配当金	13		15		16	
仕入割引	20		22		41	
その他の	20		15		41	
営業外費用	49	0.3	48	0.2	108	0.3
支払利息	24		22		49	
売上割引	8		8		16	
手形売却損	6		5		12	
売掛債権売却損	6		5		14	
その他の	3		6		14	
経常利益	249	1.3	374	1.9	848	2.1
特別利益	-	-	0	0.0	7	0.0
役員権売却益					6	
その他の					1	
特別損失	23	0.1	184	0.9	104	0.2
貸倒引当金繰入額	3		6		3	
商品評価損			59			
商品処分損					56	
固定資産売却損	11				31	
固定資産除却損	1		0		3	
減損損			113			
その他の	7		3		9	
税金等調整前中間(当期)純利益	226	1.2	191	1.0	751	1.9
法人税、住民税及び事業税	104	0.6	87	0.4	363	0.9
法人税等調整額	8	0.0	26	0.1	17	0.0
少数株主利益又は少数株主損失( )	2	0.0	7	0.0	10	0.0
中間(当期)純利益	115	0.6	84	0.4	394	1.0

### 中間連結剰余金計算書

(金額:百万円未満切捨て)

科目	期別	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
		金額	金額	金額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,251	1,251	1,251
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,251	1,251	1,251
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		1,703	1,907	1,703
利益剰余金増加高		115	84	394
中間(当期)純利益		115	84	394
利益剰余金減少高		122	98	190
配当金		91	68	159
役員賞与		31	29	31
利益剰余金中間期末(期末)残高		1,696	1,893	1,907

### 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額:百万円未満切捨て)

期 別  科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	226	191	751
減価償却費	77	65	161
減損損失		113	
貸倒引当金の増減額	2	6	0
退職給付引当金の増減額	67	76	130
役員退職慰労引当金の増減額	51	2	102
受取利息及び受取配当金	14	18	18
支払利息	24	22	49
投資有価証券評価損		0	
有形固定資産売却損	11		31
有形固定資産除却損	1	0	3
売上債権の増減額	483	197	827
たな卸資産の増減額	428	105	14
仕入債務の増減額	254	327	1,155
役員賞与の支払額	32	29	32
未払消費税等の増減額	72	9	44
その他	61	80	76
小計	451	158	1,263
利息及び配当金の受取額	14	18	18
利息の支払額	22	21	48
法人税等の支払額	313	274	428
営業活動によるキャッシュ・フロー	130	119	805
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出			200
投資有価証券の取得による支出	33	7	44
投資有価証券の売却による収入		0	4
有形固定資産の取得による支出	9	21	181
有形固定資産の売却による収入	52	91	181
会員権の売却による収入			21
無形固定資産の取得による支出	1		1
投資活動によるキャッシュ・フロー	8	62	219
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	100	153	929
長期借入金の返済による支出	203	66	1,354
自己株式の取得による支出	0	0	2
配当金の支払額	91	68	159
少数株主への配当金の支払額		1	
財務活動によるキャッシュ・フロー	194	289	586
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	3	5	3
・ 現金及び現金同等物の増減額	59	340	3
・ 現金及び現金同等物の期首残高	1,316	1,312	1,316
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,256	971	1,312



(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約のうち振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ ヘッジ手段 : 為替予約取引
- ・ ヘッジ対象 : 外貨建予定取引

ヘッジ方針

通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。

(6) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

中間決算における諸準備金の取扱い

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより損益に与える影響はありません。

## 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,984 百万円	2,973 百万円	2,925 百万円
2. シンジケート・ローン および当座貸越契約	(前中間連結会計期間末) 当社グループは、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行4行とシンジケート・ローン契約を、また、取引銀行5行と当座貸越契約をそれぞれ締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	(当中間連結会計期間末) 当社グループは、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行4行とシンジケート・ローン契約および当座貸越契約をそれぞれ締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	(前連結会計年度末) 当社グループは、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行4行とシンジケート・ローン契約および当座貸越契約をそれぞれ締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
	当座貸越極度額及びシンジケート・ローンの総額	当座貸越極度額及びシンジケート・ローンの総額	当座貸越極度額及びシンジケート・ローンの総額
	5,550百万円	5,850百万円	5,850百万円
	借入実行残高	借入実行残高	借入実行残高
	3,400百万円	3,000百万円	3,000百万円
	差引額	差引額	差引額
	2,150百万円	2,850百万円	2,850百万円
3. 売掛金の債権流動化による譲渡高	(前中間連結会計期間末) 279百万円	(当中間連結会計期間末) 203百万円	(前連結会計年度末) 504百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要なもの

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
給与手当	1,021 百万円	1,032 百万円	2,046 百万円
賞与	371 百万円	363 百万円	743 百万円
運賃荷造費	428 百万円	435 百万円	920 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	60 百万円	34 百万円	102 百万円

2. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休	土地	東京都西多摩郡瑞穂町	113

(経緯)

上記の土地については、かつて多摩営業所用地として使用しておりましたが、平成14年10月、営業店舗の統合を行った結果遊休資産となり、また、価格が著しく下落していたため減損損失を認識致しました。なお、当該土地は平成17年4月に売却済であります。

(グルーピングの方法)

営業店舗単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
現金及び預金勘定	1,256 百万円	971 百万円	1,312 百万円
現金及び現金同等物	1,256 百万円	971 百万円	1,312 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
(借主側)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(前中間連結会計期間)			(当中間連結会計期間)			(前連結会計年度)		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
(1) リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計 額相当額及び中間期末 (期末)残高相当額									
(有形固定資産) その他	407	238	169	417	320	96	411	280	131
(無形固定資産) その他	323	172	150	319	221	97	315	190	125
合計	730	410	320	736	541	194	727	470	256

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料

中間期末(期末)残高 相当額	1年内	164 百万円	1年内	106 百万円	1年内	149 百万円
	1年超	155 百万円	1年超	88 百万円	1年超	107 百万円
合計	合計	320 百万円	合計	194 百万円	合計	256 百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び  
減価償却費相当額

支払リース料	84 百万円	85 百万円	167 百万円
減価償却費相当額	84 百万円	85 百万円	167 百万円

(4) 減価償却費相当額の  
算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成16年9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

(金額:百万円未満切捨て)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券 株 式 債 の 券 そ の 他	354	711	356
計	354	711	356

2. 時価評価されていない主な有価証券

(金額:百万円未満切捨て)

区 分	中間連結貸借対照表 計上額
(1) その他有価証券 非 上 場 株 式 そ の 他	77
計	77
(2) 子会社及び関連会社株式 関 連 会 社 株 式	67
計	67

当中間連結会計期間(平成17年9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

(金額:百万円未満切捨て)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券 株 式 債 の 券 そ の 他	371	971	600
計	371	971	600

2. 時価評価されていない主な有価証券

(金額:百万円未満切捨て)

区 分	中間連結貸借対照表 計上額
(1) その他有価証券 非 上 場 株 式 そ の 他	76
計	76
(2) 子会社及び関連会社株式 関 連 会 社 株 式	71
計	71

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. 時価のある有価証券

(金額:百万円未満切捨て)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券 株 式 債 券 そ の 他 計	363	812	448

2. 時価評価されていない主な有価証券

(金額:百万円未満切捨て)

区 分	連結貸借対照表 計上額
(1) その他有価証券 非 上 場 株 式 そ の 他 計	76
(2) 子会社及び関連会社株式 関 連 会 社 株 式 計	68

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成16年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成17年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いているため、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いているため、該当事項はありません。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（金額：百万円未満切捨て）

	オートパーツ事業	プレジジョンパーツ事業	IT事業	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,246	10,880	666	18,792		18,792
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高					( )	
計	7,246	10,880	666	18,792	( )	18,792
営業費用	7,166	10,685	697	18,549	( )	18,549
営業利益又は営業損失( )	79	195	31	243	( )	243

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（金額：百万円未満切捨て）

	オートパーツ事業	プレジジョンパーツ事業	IT事業	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,226	11,928	695	19,850		19,850
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高					( )	
計	7,226	11,928	695	19,850	( )	19,850
営業費用	7,107	11,653	722	19,483	( )	19,483
営業利益又は営業損失( )	118	275	27	366	( )	366

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（金額：百万円未満切捨て）

	オートパーツ事業	プレジジョンパーツ事業	IT事業	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,963	22,632	1,617	40,212		40,212
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高					( )	
計	15,963	22,632	1,617	40,212	( )	40,212
営業費用	15,539	22,135	1,682	39,357	( )	39,357
営業利益又は営業損失( )	423	496	64	855	( )	855

(注) 事業区分は、商品の種類および販売経路の共通性を考慮しております。

各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
オートパーツ事業	補機用ベルト、タイミングベルト、テンショナーベアリング、エレメント、ワイパーブレード、等速ジョイント、オイルシール、ウォーターポンプ、樹脂ブーツ、燃料タンク、ホイール、マフラー、ブレーキパーツ、ライト・ランプ、建機部品、電装商品、ケミカル類、リビルト商品、タイヤチェーン、補修用ばね、モータースポーツ用サスペンション
プレジジョンパーツ事業	インジェクター用部品、精密プレス品、コントロールケーブル、切削品、精密ばね、ロックヒンジ、ワンタッチバンド、ねじ、ナット、クランプ、機械装置、測定機器、環境処理装置、金属資材
IT事業	光ファイバーアッセンブリー用部品、光通信デバイス用精密加工品、プラスチック光ファイバー端面加工器、コンピュータ周辺機器、セキュリティ商品・サービス、画像関連機器、ネットワーク関連機器

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

### (1株当たり情報)

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1株当たり純資産額	226.75円	242.02円	237.12円
1株当たり当期純利益	-	-	16.02円
1株当たり中間純利益	5.07円	3.70円	-

(注)1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
中間(当期)純利益	115百万円	84百万円	394百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-	29百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(29百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	115百万円	84百万円	365百万円
普通株式の期中平均株式数	22,790,225株	22,780,112株	22,786,863株

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	
	前年同 期 比	
オート パ ー ツ 事 業	186	94.7 %
プレ ジ ョ ン パ ー ツ 事 業		
I T 事 業		
合 計	186	94.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### 3. 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	
	前年同 期 比	
オート パ ー ツ 事 業	7,226	99.7 %
プレ ジ ョ ン パ ー ツ 事 業	11,928	109.6
I T 事 業	695	104.4
合 計	19,850	105.6

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。

### 4. 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	
	前年同 期 比	
オート パ ー ツ 事 業	5,292	91.1 %
プレ ジ ョ ン パ ー ツ 事 業	10,463	110.5
I T 事 業	555	95.7
合 計	16,311	102.8

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。